

# 美作大学公開講座 『ポスト・コロナと新たな地方創生総合戦略』

---

2023年2月1日（水）

美作大学客員教授

日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

増田 寛也



## これまでの地方創生の取組

### ①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、「**多くの地域は将来消滅するおそれがある**」との試算。（若年女性の動態に注目）

### ②2014年11月～12月

#### まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

### ④2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第2期スタート



#### 新型コロナウイルス感染症の拡大

### ⑤2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）を決定

### ⑥2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

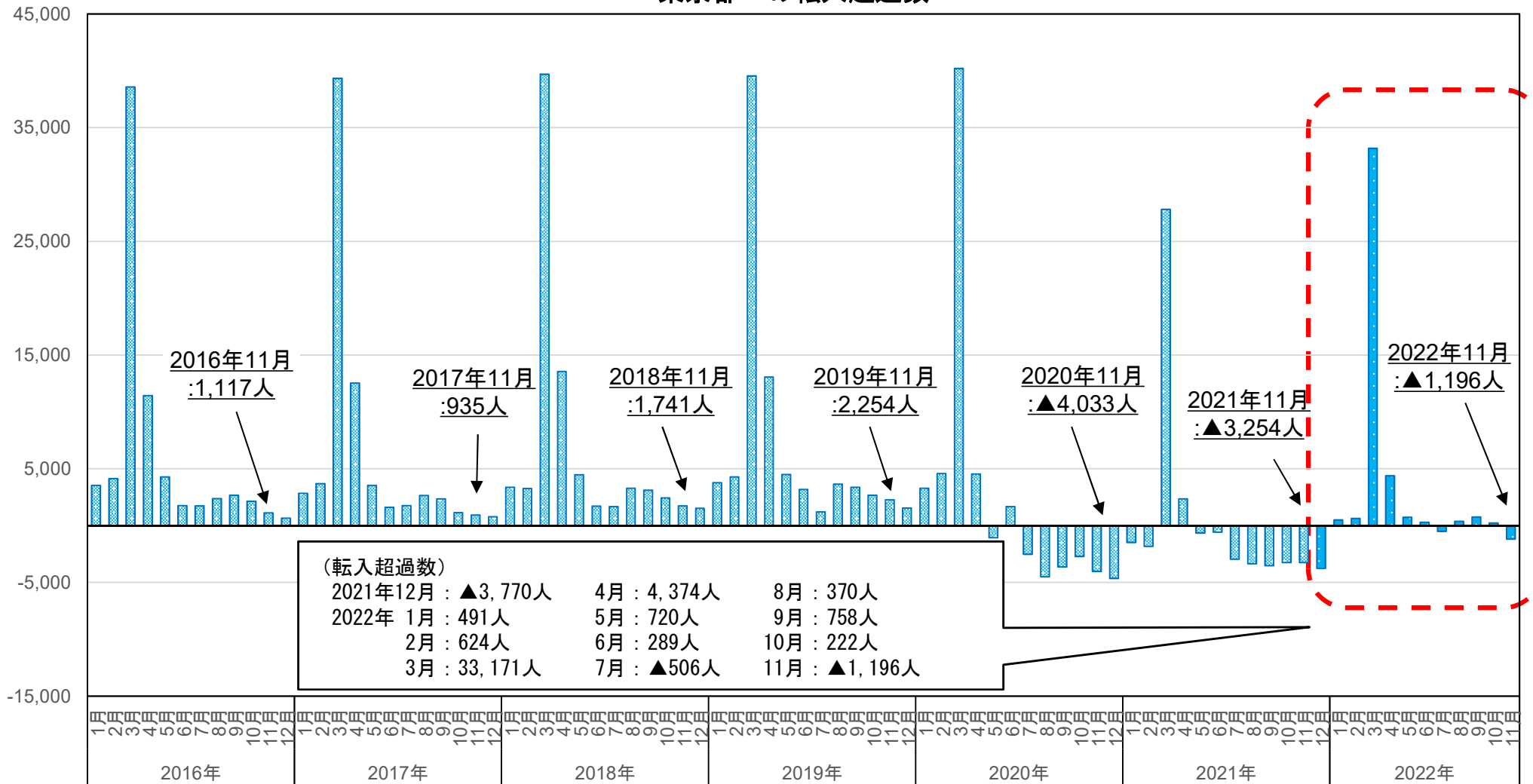
これまでの地方創生の取組の成果も踏まえつつ、人口減少、高齢化、産業の空洞化など、**地方が抱える課題をデジタルの力を活用することによって解決**し、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現するとともに、持続可能な経済社会を目指す。

# 転入超過数の推移(東京都)

- 東京都では、2020年4月に転入超過数が大きく減少し、5月には比較可能な2013年7月以降で初めて転出超過に転じた。同年は7月から8か月まで連続で転出超過となった。2021年も5月から12月まで転出超過が続いた。
- 2022年は7月を除く1月～10月までコロナ禍前より低い水準ではあるが転入超過で推移。11月としては3年連続で転出超過となった。

(転入超過数、人)

東京都への転入超過数



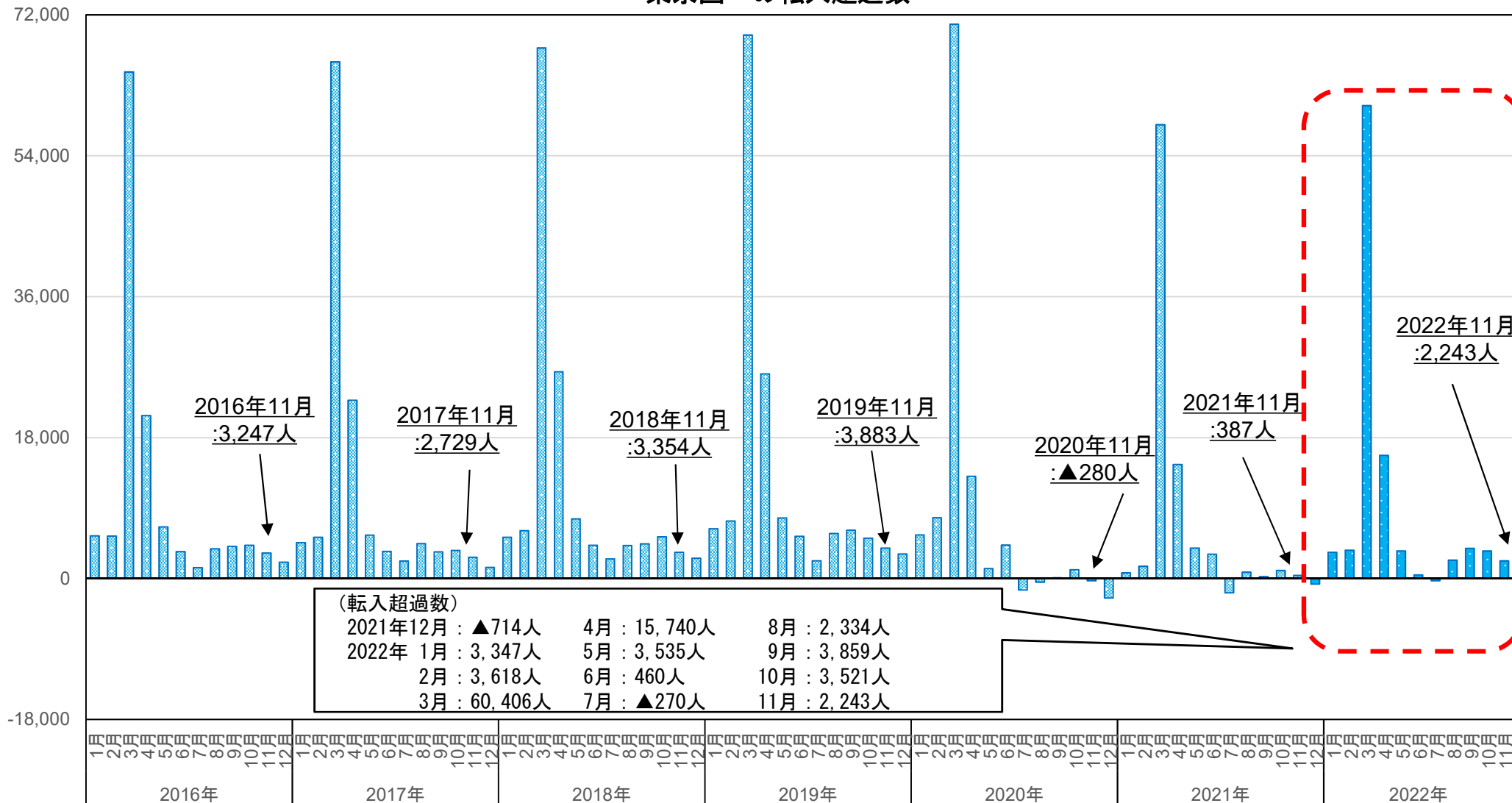
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

# (参考)転入超過数の推移(東京圏)

- 東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)では、2020年7月に、比較可能な2013年7月以降で初めての転出超過となった。
- 2022年1月からは7月を除いて転入超過となっており、2022年11月はコロナ禍前の2017年同月とほぼ同水準、2016年から2019年の平均値(3,303人)の7割程度まで戻っている。

(転入超過数、人)

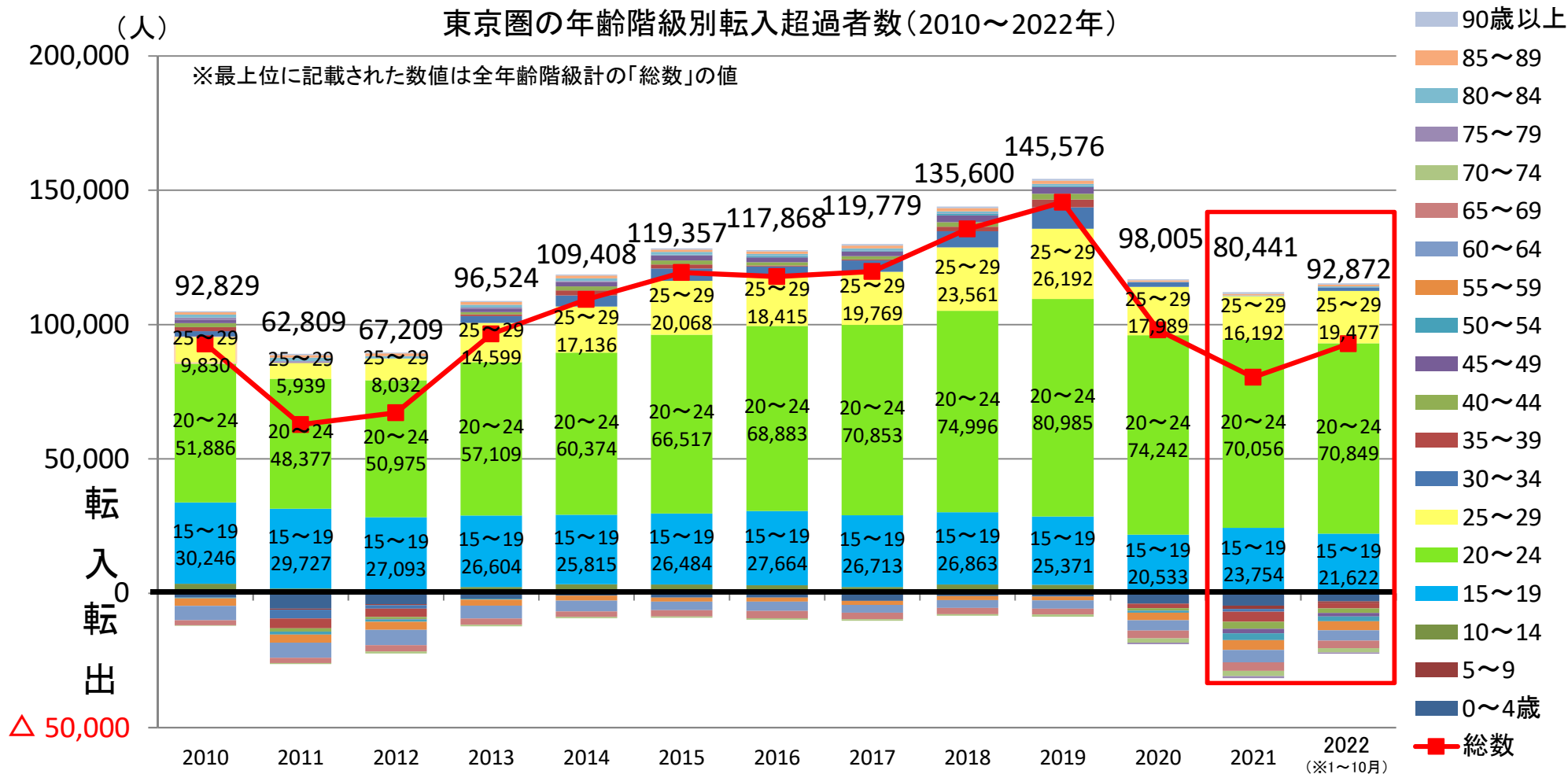
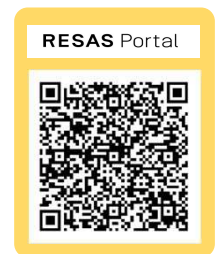
東京圏への転入超過数



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

# 東京圏の転入超過数（2010年－2022年、年齢階級別）

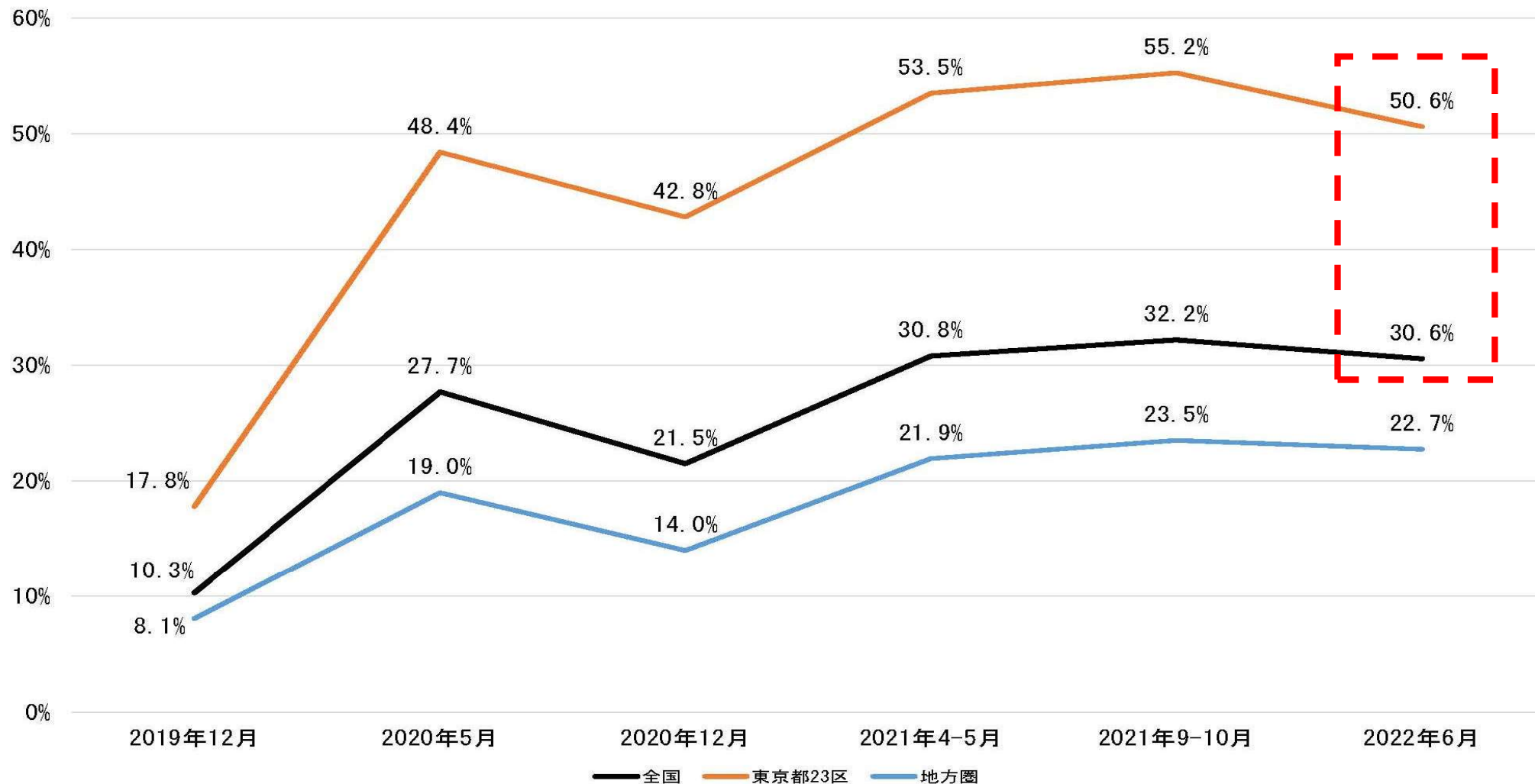
- 2021年の東京圏の転入超過数は8.0万人。2022年は9.3万人（※1～10月の合計）と、前年と比べ転入超過数は増加している。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

## 地域別のテレワーク実施率（就業者）

- 感染症の影響により、テレワークの実施率は上昇。
- 東京23区のテレワーク実施率は2022年6月時点で50.6%と高い水準で推移し、全国に比べて20ポイント程度高い。

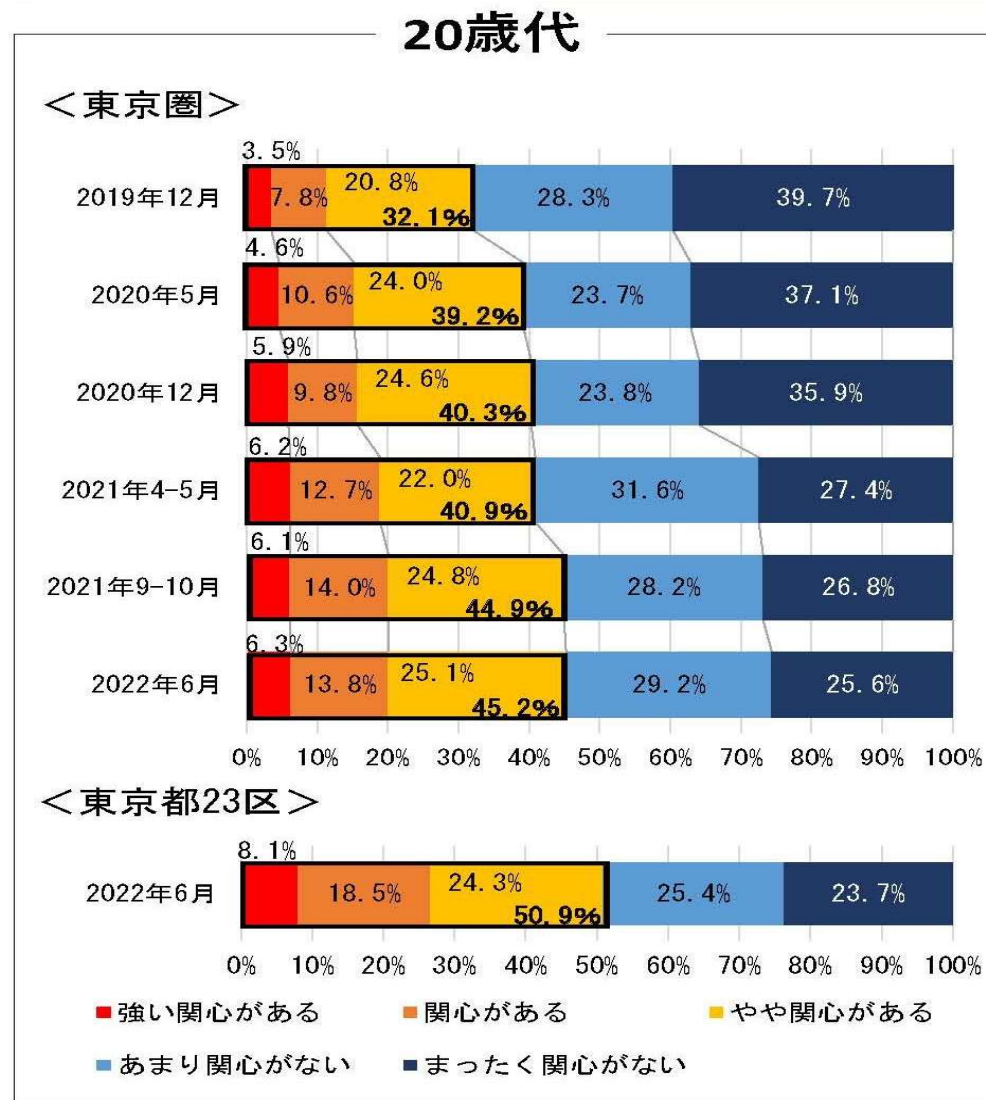
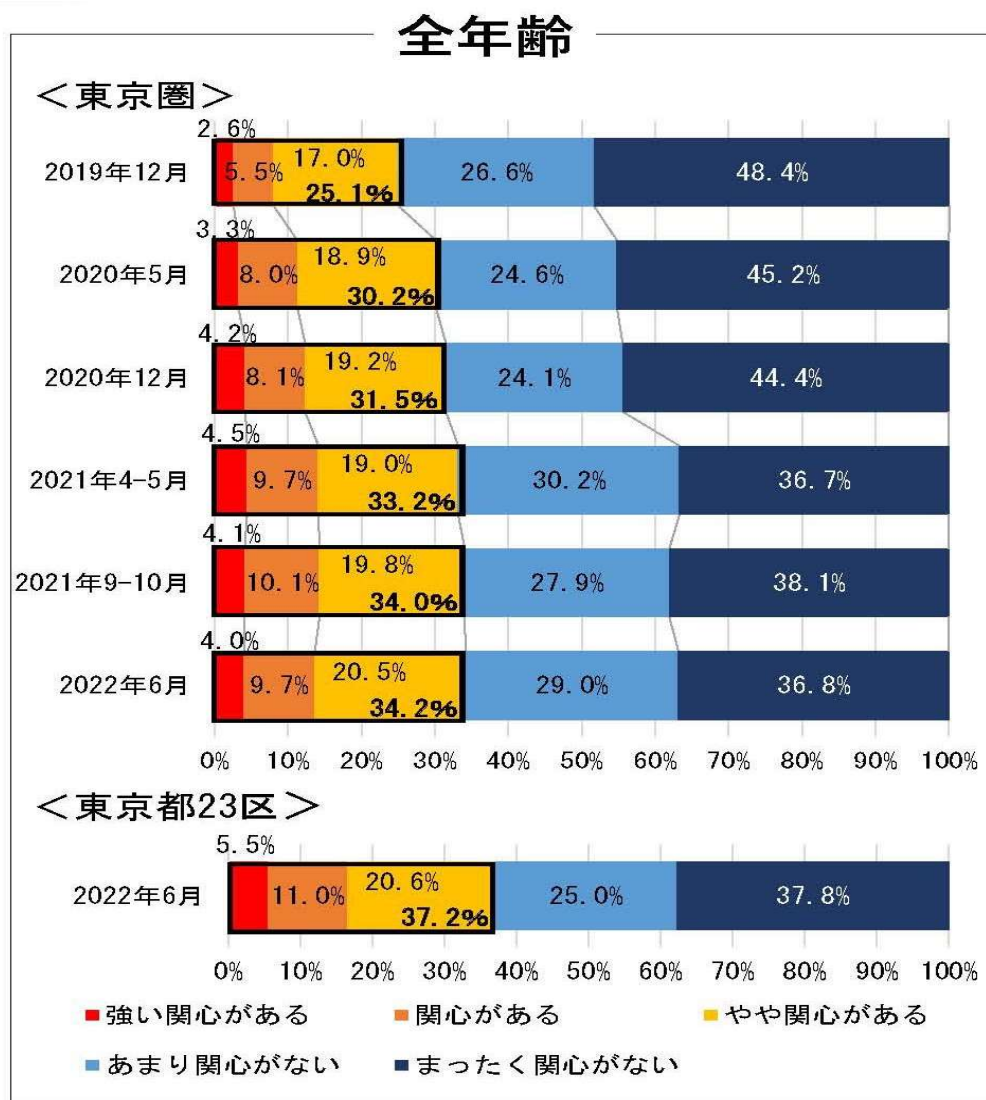


※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

出典：内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

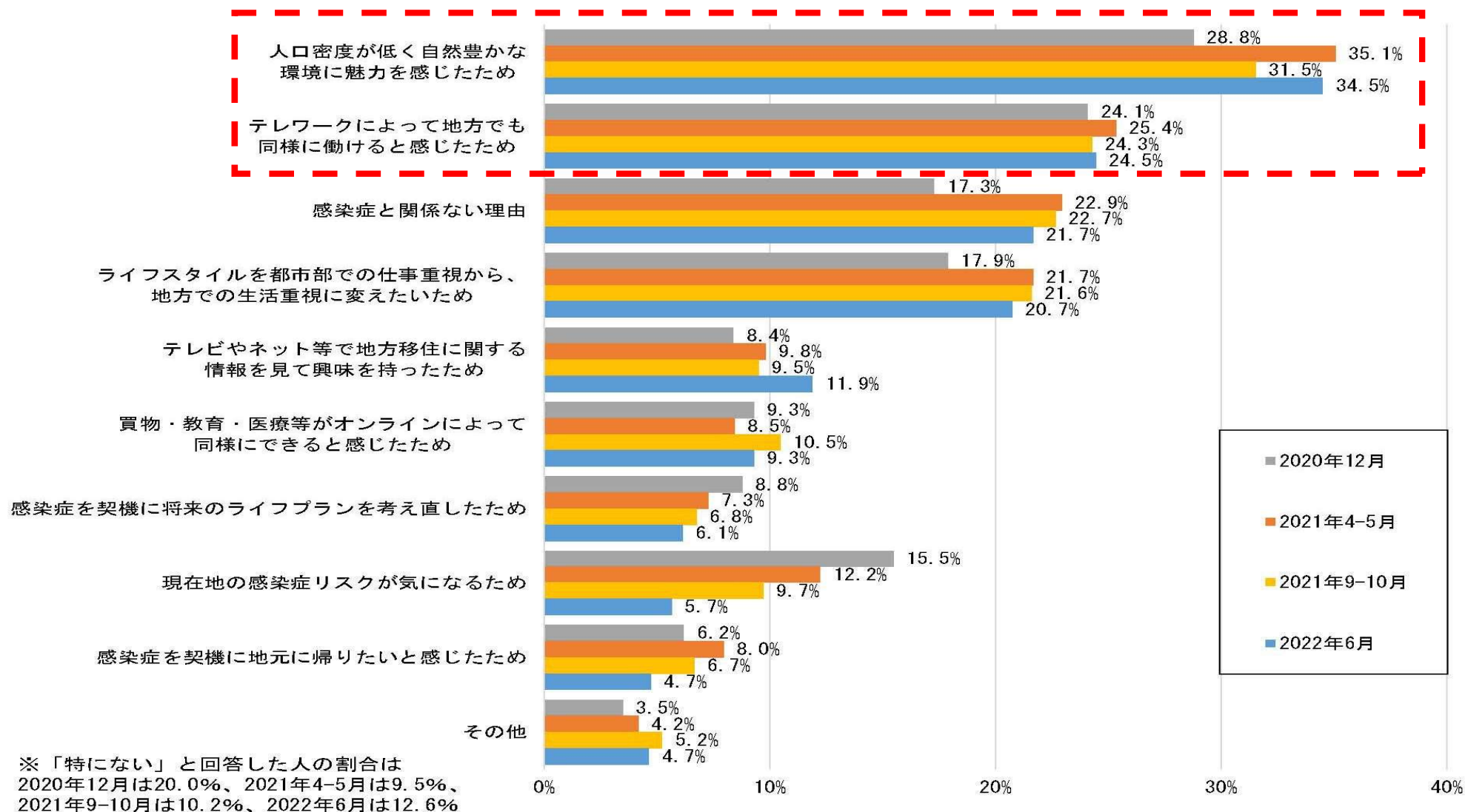
# 地方移住への関心（東京圏在住者）

○ 東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は全年齢層で増加している。特に、20歳代ではその傾向がより強く表れている。



## 地方移住への関心理由（東京圏在住者で地方移住に関心がある人）

○ 地方移住への関心理由として、「人口密度が低く自然豊かな環境の魅力を感じたため」が34.5%、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」が24.5%にのぼる。（2022年6月調査時）





# 都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯(※<sub>2</sub>)の平均は12位。
  - 一方で中央世帯の基礎支出(※<sub>3</sub>に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は42位。
  - 更に費用換算した都道府県別の通勤時間(※<sub>4</sub>)を差し引くと、東京都が最下位。
- ⇒ 東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

※<sub>1</sub>世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)。

※<sub>2</sub>中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%~60%の世帯を言う。

※<sub>3</sub>基礎支出=「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※<sub>4</sub>「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県

可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	京都府	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県

基礎支出 (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都

差額順位 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	茨城県	山形県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	京都府	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	神奈川県	静岡県	栃木県	広島県	石川県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	福岡県	兵庫県	千葉県	群馬県	高知県	北海道	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	大分県	長崎県	大阪府	埼玉県	神奈川県	東京都		

(参考)上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

差額順位 (A+B+C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	宮崎県	福岡県	群馬県	愛媛県	和歌山県	埼玉県	兵庫県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都

※中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

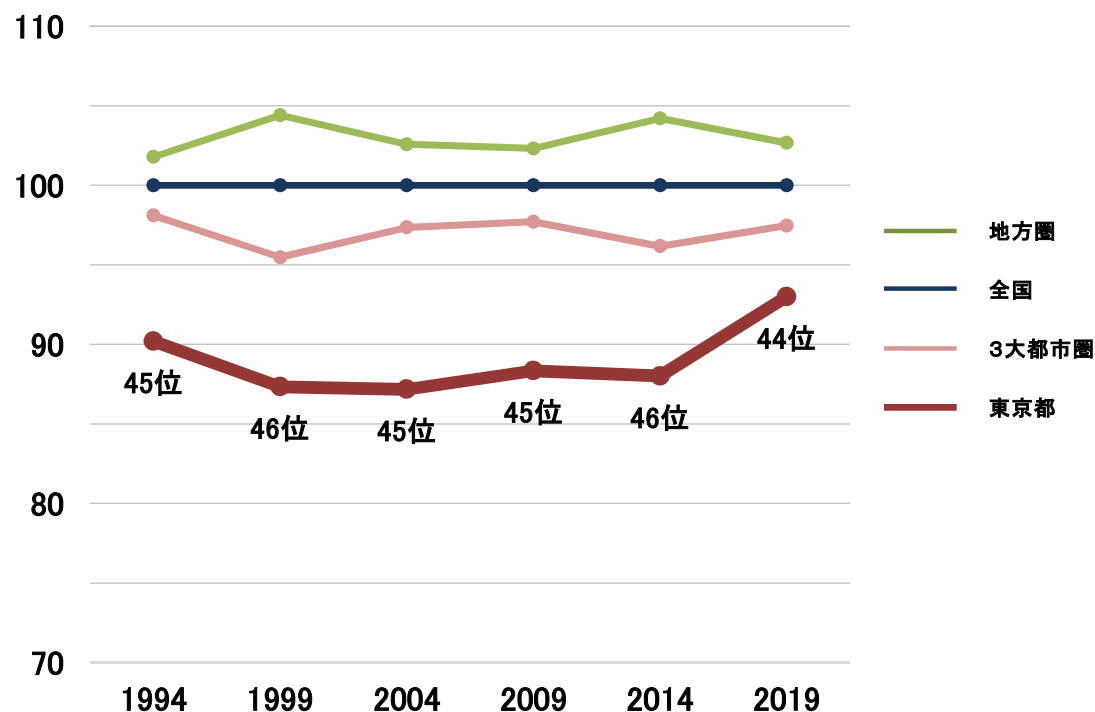
# 地方における経済的豊かさの優位性(可処分所得－基礎支出)

○地域における経済的豊かさを、「可処分所得－基礎支出(食料費＋水道・光熱費＋家賃・地代＋持ち家の帰属家賃)」※としてみると、地方圏の平均値は東京都や三大都市圏の平均値と比べて、優位性がある。

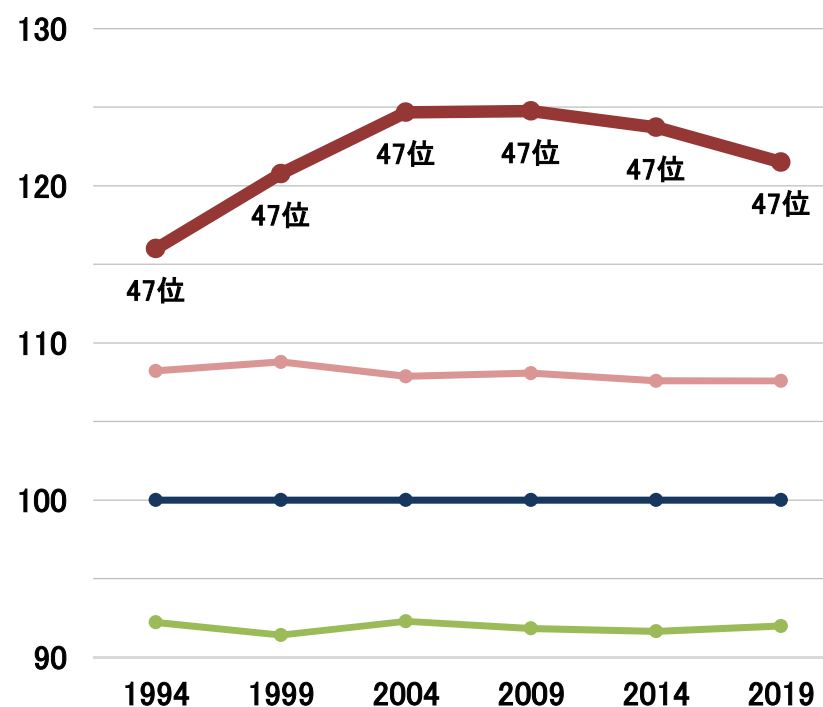
※都道府県別平均値(世帯年収1000万円未満の世帯主が勤労者である2人以上の世帯)について、全国平均値を100として相対値化

○東京都においては、「基礎支出」の水準が他の地域と比べて高く(全国1位)、「可処分所得－基礎支出」でみると、総じて低い水準・順位となっている。

「可処分所得－基礎支出」(全国平均値を100とした指数)



「基礎支出」(全国平均値を100とした指数)



(備考)3大都市圏とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)及び大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を指し、地方圏とは、それ以外の道県を指す。

(出典)総務省「全国家計構造調査」(旧全国消費実態調査)(グラフ上の各年次)より国土政策局作成

# デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像（閣議決定：令和4年12月23日）

## 総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ポトムアップの成長**につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

### ＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

## 施策の方向

### デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

#### デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**  
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**  
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**  
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**  
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

地方のデジタル実装を下支え






### デジタル実装の基礎条件整備

#### デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**  
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**  
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**  
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

## 地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

### ＜モデル地域ビジョンの例＞

<p>■ <b>スマートシティ スーパーシティ</b></p>  <p>スマートシティ AICT (福島県会津若松市)</p>	<p>■ <b>「デジタル」中山間地域</b></p>  <p>担い手減少に対応した自動草刈機の導入</p>	<p>■ <b>産学官 協創都市</b></p>  <p>データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)</p>
<p>■ <b>SDGs 未来都市</b></p>  <p>地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)</p>	<p>■ <b>脱炭素 先行地域</b></p>  <p>バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)</p>	

### ＜重要施策分野の例＞

<p>■ <b>地域交通の リ・デザイン</b></p>  <p>自動運転バスの運行 (千葉県境町)</p>	<p>■ <b>こども政策</b></p>  <p>保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)</p>	<p>■ <b>教育DX</b></p>  <p>オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)</p>
<p>■ <b>遠隔医療</b></p>  <p>医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)</p>	<p>■ <b>地方創生 テレワーク</b></p>  <p>空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福岡県喜多市)</p>	<p>■ <b>観光DX</b></p>  <p>観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)</p>

### 地域ビジョン実現を後押し

#### ＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

#### ＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

# デジタル田園都市国家構想総合戦略に望むこと

2022.9.29 増田寛也

## 1. 基本理念の定立：デジタル田園都市国家構想は地方創生の新たな旗印

◎なぜいまデジ田（デジタル活用による地方創生）なのか。

⇒総合戦略にわかりやすく記載いただきたい。

## 2. デジタル活用は、いまや「実装」のフェーズ

◎全国各地で他地域に展開可能な取組が実現。

⇒好事例の他地域への導入・応用を進めていただきたい。

今こそデジタル実装の加速化を。

## 3. 国による環境整備の重要性

◎デジタル実装の本格化には、政府の積極的な支援が必要。

⇒各府省庁の政策資源を糾合し、効果的に進めていただきたい。

（デジタル田園都市国家構想交付金による支援の強化を含む）

◎実装にあたっての、技術的な支援・共通ルールの整備も不可欠。

⇒デジタル庁のリーダーシップと積極的な取組みをお願いしたい。

## 地域の個性を活かしたデジタル実装の横展開に向けて望むこと

2022.11.30 増田寛也

### 1. データ連携基盤をはじめとするデジタル基盤の整備

◎横展開の加速化には、一定程度統一されたルールやシステムの整備が必要不可欠。

⇒現在議論中の国土形成計画に位置付け、関係省庁の力を糾合し、計画的に進めていただきたい。

### 2. 持続可能な地域交通の再構築

◎地域での移動手段の確保は、地域の方々にとって死活問題。

⇒デジタルを活用したオンデマンド交通等の新たな取組に対し、政府の支援をお願いしたい。

### 3. 基本認識に立脚した地方版総合戦略の改訂

◎デジタル技術はあくまで手段。どのような課題を解消するか、どのような地域づくりを目指すのか、という基本認識の確立が不可欠。

⇒地方公共団体におかれては、こうした基本認識に立ち、主体的に地方版総合戦略の改訂をお願いしたい。

## コロナを経験することにより

### ◎デジタル、オンラインの活用により

- ・時間と場所にとらわれない働き方が可能に
- ・一度に複数の活動をすることが可能に

### ◎リモートワーク、ワーケーションで

- ・多地域居住、多地域就労が現実のものに
- ・兼業、副業を活用することが重要に
- ・関係人口の概念が、一層重要に

## ゴールをどこに設定するか

◎地方創生は何を目指すのか、何を目的とするのか

例えば ・住民数(定住人口)が増えれば良いのか

・関係人口が増えれば良いのか

◎人口動態を変化させる政策(例:移住促進策、子育て支援策など)と

産業政策はアプローチが全く別物

◎目指すべきゴールは各地域によってまったく異なる

## デジタルを活用し、まちづくり

◎物理的距離の概念が変容

◎しかし、**デジタル技術はあくまで手段**

◎どんな課題を解消し、どのようなまちづくりを目指すのか

目的設定が重要

## 今後に向けて

- ・居住人口や関係人口を増やすことは重要だが、それだけがターゲットではない
- ・多様な人、多様な知恵が集まることによって仕事生まれ、波及効果も生じる
- ・オンラインによる参加者も含めて、いかに多様な人材、多様な知が集う仕掛けをつくるかが重要
- ・リアルに会い、リアルに信頼関係を構築することはとても重要だが、一方で、100%その地域でリアルな活動をしている必要はない
- ・コロナが終息し、活動抑制がなくなった状態をイメージして、今からまちの将来について検討すべき



## 今後に向けて

- ・政府の「デジ田総合戦略」は、ややデジタル技術に片寄り過ぎでは？
- ・時間軸を意識して、短期戦略と中長期のもの（2040年が一つの節目）を区分すべき
- ・大学、高専の活用が重要（例：高知大学地域協働学部などの登場）
- ・東京23区についての諸規制は考えられないのか（最近、東京一極集中是正のトーンが弱いのでは？）
- ・若年層の地域力（多様な地域価値）向上のための挑戦を最大限評価すべき
- ・地方創生の文脈の中で、安全保障の確保の観点、地方の伝統文化、芸術、芸能などの地位向上をどう実現するのかにもっと知恵を絞るべき